

町立八丈病院経営改革プラン

平成21年 3月

東京都八丈町

目 次

| | |
|-----------------------|---|
| はじめに | 1 |
| 町立八丈病院の現状 | 2 |
| 病院の概要 | 2 |
| 1 建物 | 2 |
| 2 診療部門 | 2 |
| 3 診療科 | 2 |
| 4 主たる医療機器 | 2 |
| 5 現在の職員の配置 | 2 |
| 病院運営の課題 | 3 |
| 1 経営企画担当の設置 | 3 |
| 2 月次経営指標の把握 | 3 |
| 3 医療スタッフの育成と確保 | 3 |
| 4 チーム医療概念の浸透と実践 | 3 |
| 5 請求漏れ対策の徹底 | 3 |
| 6 IT化の推進 | 3 |
| 7 コストセンターの概念の導入 | 3 |
| 8 臨時診療科の見直し | 3 |
| 改革の具体策 | 4 |
| 1 計画期間 | 4 |
| 2 病院の役割 | 4 |
| 3 職員の配置 | 4 |
| 4 一般会計との間の経費負担の基準を設定 | 4 |
| 5 都立病院等との連携、ネットワーク化 | 4 |
| 6 医療提供体制（臨時診療科目）の見直し | 4 |
| 7 コストセンター | 4 |
| 8 チーム医療 | 5 |
| 9 平均在院日数の短縮及び病床利用率の向上 | 5 |
| 10 医療安全対策の推進 | 5 |
| 11 未収金対策の推進 | 5 |
| 12 医療機器の計画的整備 | 5 |
| 13 亜急性期病床の検討 | 5 |
| 14 給食サービスの向上 | 5 |
| 15 嘱託医師の受託 | 6 |
| 16 経営指標に係る数値目標を設定 | 6 |
| 収支計画 | 6 |

はじめに

本町立八丈病院事業を取り巻く経営環境は、大変厳しい状況にある。少子高齢化の進行、医学・科学技術の進歩発展に伴い、町民の医療ニーズもまた多様なものとなっている。

一方、増大する医療費に対しその費用負担をどのようにするのが大きな課題とされており、診療報酬は平成14年度以降連続して引き下げとなった。また、医療の高度化、専門分野の進展をはじめ様々な状況の変化がある。

本病院は、昭和41年に離島における先進的病院として開始し、当初より地方公営企業法の全部を適用し、医師の長期派遣や臨時診療の健全化、在宅医療への取り組み、医療事務の委託化など経営改善に取り組んできた。しかし、一般会計からの繰入額は平成19年度2億8千万円余りにのぼり、繰入金なしには病院経営は成り立っていないのが現状である。

このような状況を受けて、また総務省の定めた「公立病院改革ガイドライン」に基づき、町役場内に「町立八丈病院改革プラン策定委員会」を設置し、「改革プラン」について検討を重ねた。

町立八丈病院の現状

本病院は、離島における医療確保のため、町民はもとより青ヶ島村民及び八丈島近海を航行する他府県からの漁船員並びに島を訪れる観光客など多くの患者に対処するとともに、内科、外科、小児科、産婦人科の一般診療4科のほか12科の臨時診療や人工透析を実施している。外来患者の8割が当院を受診しており、その6割が65歳以上の高齢者である。一方、入院患者は4割にとどまっており、その7割以上が65歳以上の高齢者である。入院患者の5割が都内医療機関を受診している。つまりは、外来は当院を受診するが、病状等が重篤な入院の場合は、都内の医療機関を受診しており、高齢者以外にその傾向が高いことがわかる。

平成19年度病院事業会計決算によると、医業収入は1,179,244千円と前年度比117,734千円の増、医業費用は1,409,214千円と前年度比38,695千円の増で、医業収入が伸びていることがわかる。繰入金については、一般会計からの繰入金総額281,115千円のうち、資本勘定に繰り入れた負担金51,896千円を除く負担金52,137千円、営業補助金147,082千円を医業外収益、30,000千円を特別利益として損益勘定に繰り入れた。病院の入院患者数は年間延14,118人（一日平均38.6人）で前年に比べ976人の増、外来患者は年間延べ49,994人（一日平均185.2人）で前年に比べ2,006人減少した。

病院の概要

1. 建 物 鉄筋コンクリート造、地上2階、塔屋1階、延べ床面積4,361.53㎡
2. 診療部門 外来部門：9診察室 内科2、外科1、小児科1、産婦人科1、整形外科1、多目的診察室2、理学療法室1、（屋外リハビリ施設1）
病棟部門：21室52床（1床室6、2床室7、4床室8）デイルーム、家族控室
人工透析部門：8床
再圧タンク室：2人用
3. 診療科 常設診療科 内科、外科、小児科、産婦人科
専門外来 精神神経科、整形外科、耳鼻咽喉科、皮膚科、内分泌内科、腎臓内科、糖尿病、循環器、消化器、神経内科、眼科、泌尿器科
4. 主たる医療機器 ヘリカルCT、レントゲンテレビ、超音波装置、電子内視鏡、人工透析装置、再圧タンク
5. 現在の職員の配置
医師7名、看護師30名、薬剤師3名、診療放射線技師2名、臨床検査技師2名、理学療法士1名、栄養士1名、調理員3名、技師2名、事務4名

病院運営の課題

1．経営企画担当の設置

経営テーマについて情報収集し、方向性を示す部門を設置することが必要となる。具体的には、年間の事業計画の作成や予算の編成、経営実態を把握し、それら进行分析する業務を行う。

2．月次経営指標の把握

現状は職員において、診療に関する情報が十分に把握できず、その認識も薄く、病院全体と科目・部門別に経営に関する指標を設定し、院内会議などで毎月把握し職員に認識させる必要がある。

3．医療スタッフの育成と確保

本土の病院、具体的には、島の基幹病院である都立広尾病院と連携し、職員の交換研修や、システムの共有化などが望まれる。

4．チーム医療概念の浸透と実践

一体性を高めるため、病院のスタッフそれぞれが、情報共有に重点を置くことが必要であり、院内会議などを活用して、それぞれの専門性を活かしたチーム医療に取り組むことが必要である。

5．請求漏れ対策の徹底

漏れの多い処置などは、関連事項をセット化し、誰もがすぐ確認できるようにし、請求上必要な項目の記入方法を統一するなど、業務の標準化を図ることが必要である。

また、病名の追加など請求上必要と思われる検討事項を、医師が迅速にチェックするシステムを確立することも必要である。

6．IT化の推進

ITの大きな特徴は情報の共有である。円滑なコミュニケーションを図るためにも積極的な活用が求められる。

7．コストセンターの概念の導入

コストセンターとは病院全体で組織的にオープンな形でコストマネジメントを実施し、収益規模に見合ったコスト構造に換えていく考えである。

薬剤購入単価の見直しや、同種同効薬品の削減について検討しなければならない。

8．臨時診療科の見直し

患者数の少ない神経内科、耳鼻咽喉科、内分泌内科、循環器科、腎臓病科については、診療回数を減少させることや内科・外科への診療機能の移行や廃止を検討することが必要である。

改革の具体策

1．計画期間

平成21年度から平成23年度の3ヶ年とする。

なお、計画期間中において、国の医療制度改革等の医療を取り巻く環境変化や経営の改善状況などに対応して、新たな取り組みを加えるなど、必要に応じ計画を見直す。

2．病院の役割

離島において、唯一の公的病院として、今後とも必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、持続可能な経営を目指す。ただし、民間の医療機関に乏しい地域において、内科・外科はもとより小児科・産婦人科についても、住民の福祉の観点等を考慮し、一般診療科として堅持する。また、都立病院の補完的役割を担いながらも「住民から信頼される医療機関」としての使命を果たして行く。

3．職員の配置

医療職のスタッフについては、現状の職員数で安定した医療体制を確保するものとし、事務職スタッフについては、平成23年度をめどに業務係を廃止し、管理係1係で病院の事務全般を掌ることで、経費の削減及び事務分担の明確化を図り、併せて経営企画担当としても位置づける。また、栄養科の調理員について、業務委託に切り替える。

4．一般会計との間の経費負担の基準を設定

一般会計からの繰入金については、本病院の経営環境を鑑みると、必要不可欠である。しかし、本町の厳しい財政事情を考慮し、病院の経営健全化等により、繰り入れ基準目標値を定める。

5．都立病院等との連携、ネットワーク化

基幹病院である都立広尾病院と連携し、職員の研修や、システムの共有化を図る。

6．医療提供体制（臨時診療科目）の見直し

ニーズに応じて診療科、回数等を見直し、神経内科、耳鼻咽喉科、内分泌内科、循環器科、腎臓病科については、一般診療科で補完するなど診療回数の減少について検討する。

7．コストセンター

院内会議をコストセンターとして位置づけ、月次経営指標の把握と達成度について確認を行い、職員に経営意識を徹底させる。また、後発薬（ジェネリック）について積極的に活用し、薬剤費の削減、患者負担の削減に努めるとともに、普及率の向上に努める。また、薬事委員会等において採用医薬品について精査し、同種同効

薬品の削減を図る。

8．チーム医療

院内会議において、スタッフそれぞれが情報を共有し、それぞれの専門性を活かしたチーム医療に取り組む。

9．平均在院日数の短縮及び病床利用率の向上

クリニカルパスの積極的な活用などにより、入院から退院までの治療を計画的に行い、患者に分かりやすい医療の提供、入院日数短縮による患者負担の軽減等のため、平均在院日数の短縮に取り組む。

また、医師の確保、医療機能の充実などにより、入院実患者数の増加に努め、病床利用率の向上に努める。

クリニカルパス … 疾患ごとに標準的治療の診療計画を立て、入院してから退院までの管理を行うこと。

10．医療安全対策の推進

医療事故報告（アクシデントレポート）・ヒヤリハット報告（インシデントレポート）等の事例の検証と分析によるソフト・ハード両面からの改善や医療安全研修の充実に取り組む。

11．未収金対策の推進

未収金を発生させないことが重要であり、速やかな電話催促、訪問徴収等の実施など、発生段階での地道な取り組みを一層推進するとともに、法的措置の検討を含めて債権回収の強化を図っていく。

12．医療機器の計画的整備

医療機器については、日頃から適切な保守管理を行うことにより、機器購入費の抑制・削減に努める。

また、医療機器の購入にあたっては、今後の患者・医療ニーズに一層適したものを選定するとともに、計画的に整備を進める。

13．亜急性期病床の検討

高齢の患者が多いこと等を考慮し、急性期医療を経過した患者に対し、在宅復帰等を支援する医療を提供する亜急性期病床の導入について、将来の増床を念頭に、前向きに検討する。

14．給食サービスの向上

病院の給食は、治療の一環であるとともに、患者にとって楽しみのひとつである。

離島において、材料費が割高になることは止むを得ないが、地産地消を念頭に、給食の一層のサービス向上に努める。

15. 嘱託医師の受託

島内にある特別養護老人ホーム等の嘱託医師を積極的に受託することにより、施設入所者や施設職員の福祉の向上と健康の増進に資すると共に、病院の収益増を図る。

16. 経営指標に係る数値目標を設定

改革プランを着実に実施していくため、達成すべき「目標値」を定め、経営の改善に取り組む。

職員配置目標値

事務局の職員配置について

| 所属・職名 | 平成20年度 | 平成23年度 | 増減 |
|-------|--------|--------|------|
| 事務長 | 1名 | 1名 | 増減なし |
| 管理係長 | 1名 | 1名 | 1名減 |
| 業務係長 | 1名 | - | |
| 管理係主任 | - | 1名 | 1名増 |
| 管理係主事 | 1名 | 1名 | 増減なし |

現行 係長職 1名 人件費 7,829 千円
 改正 主任級 1名 人件費 4,822 千円
 差引経費削減額 3,007 千円

栄養科の職員配置について

| 職名 | 平成20年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 増減 |
|-----|--------|--------|--------|------|
| 栄養士 | 1名 | 1名 | 1名 | 増減なし |
| 調理員 | 3名 | 2名 | - | 3名減 |

現行 調理員 3名 人件費 12,907 千円
 改正 調理員 3名 委託料 7,506 千円
 差引経費削減額 5,401 千円

一般会計からの繰入金目標値

(単位：千円)

| 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 281,115 | 307,344 | 310,401 | 303,463 | 290,068 |

入院・外来数値目標値

| | | 平成19年度 | 平成23年度 |
|----|----------|--------|--------|
| 入院 | 病床数(床) | 52 | 52 |
| | 病床利用率(%) | 74.2 | 76.5 |
| | 延患者数(人) | 14,118 | 14,564 |
| | 診療単価(円) | 23,556 | 23,292 |
| 外来 | 延患者数(人) | 49,994 | 50,126 |
| | 診療単価(円) | 15,886 | 15,178 |

収支計画目標値

(単位:千円)

| | | 平成19年度 | 平成23年度 |
|-----------|-------------|-----------|-----------|
| 収益的 収支 | 病院事業収益 | 1,541,433 | 1,528,060 |
| | 医業収益 | 1,179,244 | 1,182,760 |
| | 医業外収益 | 332,128 | 345,300 |
| | 特別利益 | 30,061 | 0 |
| | 病院事業費 | 1,512,114 | 1,523,584 |
| | 医業費用 | 1,409,214 | 1,427,804 |
| | 職員給与費 | 441,144 | 437,095 |
| | 材料費 | 548,080 | 557,464 |
| | 薬品費 | 469,166 | 473,653 |
| | 医業外費用 | 100,022 | 94,780 |
| | 特別損益 | 2,878 | 1,000 |
| | 当年度純利益(純損失) | 29,319 | 4,476 |
| | 資本的収支差引 | 47,477 | 60,745 |
| 経常収支比率 | 100.1 | 100.4 | |

医業収益 ... 入院収益や外来収益などの医業活動から生じる収益

医業外収益 ... 企業債利息に対する繰入金などの医療活動以外から生じる収益

特別利益 ... 通常の業務以外で特別に発生した利益

医業費用 ... 給与や材料費などの医療活動に要する経費

医業外経費 ... 企業債利息などの医療活動以外に要する経費

特別損益 ... 通常の業務以外で特別に発生した損失

当年度純利益(純損失) ... 当該年度の病院事業収益から病院事業費を差し引いた利益又は損益

資本的収支差引 ... 建物建設・改修、医療機器の購入などの収支を表す資本的収支の差引

経常収支比率 ... (医業収益+医業外収益)に対する(医業費用+医業外費用)の割合

収支計画

(単位:千円、%)

収益的収支

| 区分 | 年度 | 3 前 年度 決算額 | 前々 年度 決算額 | 前年度 決算 見込額 | 当年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 伸 率 | | | | | |
|---|-------------------|------------------|-----------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|--------|--------|------|--|
| | | | | | | | | | 前年度 見込額 | 当年度 見込額 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | |
| 収 入 | 1. 医 業 収 益 a | 1,056,422 | 1,061,510 | 1,179,244 | 1,167,212 | 1,175,773 | 1,175,307 | 1,174,849 | 11.1 | -1.0 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | |
| | (1) 料 金 収 入 | 1,006,877 | 1,010,054 | 1,126,774 | 1,132,377 | 1,140,694 | 1,139,982 | 1,139,277 | 11.6 | 0.5 | 0.7 | -0.1 | -0.1 | |
| | 入 院 収 益 | 311,142 | 320,813 | 332,569 | 335,648 | 345,717 | 346,755 | 347,795 | 3.7 | 0.9 | 3.0 | 0.3 | 0.3 | |
| | 外 来 収 益 | 695,735 | 689,241 | 794,205 | 796,729 | 794,976 | 793,227 | 791,482 | 15.2 | 0.3 | -0.2 | -0.2 | -0.2 | |
| | (2) そ の 他 | 49,545 | 51,456 | 52,470 | 34,835 | 35,079 | 35,325 | 35,572 | 2.0 | -33.6 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | |
| | うち 他 会 計 負 担 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | うち 基 準 外 繰 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 医 業 外 収 益 | 344,395 | 349,946 | 332,128 | 307,734 | 303,776 | 320,115 | 313,653 | -5.1 | -7.3 | -1.3 | 5.4 | -2.0 | |
| | (1) 他 会 計 負 担 金 | 58,089 | 54,511 | 52,137 | 58,123 | 56,788 | 56,788 | 56,788 | -4.4 | 11.5 | -2.3 | 0.0 | 0.0 | |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | 58,089 | 54,511 | 52,137 | 58,123 | 56,788 | 56,788 | 56,788 | -4.4 | 11.5 | -2.3 | 0.0 | 0.0 | |
| | うち 基 準 外 繰 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 158,387 | 158,784 | 147,082 | 130,345 | 128,231 | 145,776 | 139,862 | -7.4 | -11.4 | -1.6 | 13.7 | -4.1 | |
| | 一 時 借 入 金 利 息 分 | | | | | | | | | | | | | |
| | そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 国 (県) 補 助 金 | 114,960 | 121,700 | 118,387 | 104,599 | 103,943 | 102,589 | 101,891 | -2.7 | -11.6 | -0.6 | -1.3 | -0.7 | | |
| (4) そ の 他 | 12,959 | 14,951 | 14,522 | 14,667 | 14,814 | 14,962 | 15,112 | -2.9 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | | |
| 経 常 収 益 (A) | 1,400,817 | 1,411,456 | 1,511,372 | 1,474,946 | 1,479,549 | 1,495,422 | 1,488,502 | 7.1 | -2.4 | 0.3 | 1.1 | -0.5 | | |
| 支 出 | 1. 医 業 費 用 b | 1,321,985 | 1,370,519 | 1,409,214 | 1,393,104 | 1,397,206 | 1,394,371 | 1,388,574 | 2.8 | 0.3 | 0.3 | -0.2 | -0.4 | |
| | (1) 職 員 給 与 費 | 424,432 | 451,029 | 441,144 | 440,820 | 446,573 | 444,504 | 435,114 | -2.2 | -0.1 | 1.3 | -0.5 | -2.1 | |
| | 基 本 給 | 180,466 | 191,747 | 199,698 | 192,075 | 195,340 | 194,015 | 188,873 | 4.1 | -3.8 | 1.7 | -0.7 | -2.7 | |
| | 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | そ の 他 | 243,966 | 259,282 | 241,446 | 248,745 | 251,232 | 250,489 | 246,241 | -6.9 | 3.0 | 1.0 | -0.3 | -1.7 | |
| | (2) 材 料 費 | 499,090 | 515,966 | 548,080 | 541,098 | 538,776 | 536,466 | 534,167 | 6.2 | -1.3 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | |
| | う ち 薬 品 費 | 427,428 | 440,398 | 469,166 | 464,400 | 462,078 | 459,768 | 457,469 | 6.5 | -1.0 | -0.5 | -0.5 | -0.5 | |
| | (3) 経 費 | 338,538 | 332,429 | 344,391 | 336,238 | 335,204 | 336,676 | 340,640 | 3.6 | -2.4 | -0.3 | 0.4 | 1.2 | |
| | う ち 委 託 料 | 111,375 | 109,837 | 129,481 | 120,401 | 120,040 | 122,182 | 126,819 | 17.9 | -7.0 | -0.3 | 1.8 | 3.8 | |
| | (4) 減 価 償 却 費 | 59,925 | 71,095 | 75,599 | 74,948 | 76,653 | 76,726 | 78,653 | 6.3 | -0.9 | 2.3 | 0.1 | 2.5 | |
| | (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 医 業 外 費 用 | 100,671 | 99,085 | 100,022 | 100,106 | 98,356 | 98,634 | 94,787 | 0.9 | 0.1 | -1.7 | 0.3 | -3.9 | |
| | (1) 支 払 利 息 | 53,977 | 52,925 | 51,845 | 50,898 | 48,656 | 48,437 | 44,088 | -2.0 | -1.8 | -4.4 | -0.5 | -9.0 | |
| | う ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) そ の 他 | 46,694 | 46,160 | 48,177 | 49,208 | 49,700 | 50,197 | 50,699 | 4.4 | 2.1 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | |
| 経 常 費 用 (B) | 1,422,656 | 1,469,604 | 1,509,236 | 1,493,210 | 1,495,562 | 1,493,005 | 1,483,361 | 2.7 | -1.1 | 0.2 | -0.2 | -0.6 | | |
| 経 常 損 益 (A) - (B) (C) | -21,839 | -58,148 | 2,136 | -18,264 | -16,014 | 2,417 | 5,141 | -103.7 | -955.0 | -12.3 | -115.1 | 112.7 | | |
| 特 別 損 益 | 1. 特 別 利 益 (D) | 30,000 | 30,000 | 30,061 | 30,000 | 30,000 | 0 | 0 | 0.2 | -0.2 | 0.0 | -100.0 | | |
| | う ち 他 会 計 繰 入 金 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | -100.0 | | |
| | 不 良 債 務 解 消 分 | | | | | | | | | | | | | |
| | そ の 他 | | | 61 | | | | | | | | | | |
| | 2. 特 別 損 失 (E) | 41 | 971 | 2,878 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 196.4 | -65.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 特 別 損 益 (D) - (E) (F) | 29,959 | 29,029 | 27,183 | 29,000 | 29,000 | -1,000 | -1,000 | -6.4 | 6.7 | 0.0 | -103.4 | 0.0 | | |
| 純 損 益 (C) + (F) | 8,120 | -29,119 | 29,319 | 10,736 | 12,986 | 1,417 | 4,141 | -200.7 | -63.4 | 21.0 | -89.1 | 192.3 | | |
| 不 良 債 務 | 累 積 欠 損 金 (G) | 130,450 | 159,569 | 130,250 | 119,514 | 106,527 | 105,111 | 100,970 | -18.4 | -8.2 | -10.9 | -1.3 | -3.9 | |
| | 流 動 資 産 (ア) | 386,860 | 373,009 | 466,482 | 406,657 | 403,792 | 418,009 | 397,434 | 25.1 | -12.8 | -0.7 | 3.5 | -4.9 | |
| | う ち 未 収 金 | 201,994 | 230,941 | 281,110 | 263,732 | 265,735 | 272,562 | 273,691 | 21.7 | -6.2 | 0.8 | 2.6 | 0.4 | |
| | 流 動 負 債 (イ) | 109,300 | 88,375 | 114,259 | 108,832 | 108,874 | 108,704 | 107,965 | 29.3 | -4.7 | 0.0 | -0.2 | -0.7 | |
| | う ち 一 時 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| う ち 未 払 金 | 94,574 | 71,537 | 112,921 | 91,994 | 92,036 | 91,866 | 91,127 | 57.8 | -18.5 | 0.0 | -0.2 | -0.8 | | |
| 翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ) | | | | | | | | | | | | | | |
| 当 年 度 許 可 債 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ) | | | | | | | | | | | | | | |
| 不 良 債 務 差 引 (イ)-(ア)-(ウ) (オ) | | | | | | | | | | | | | | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$ | 12.3 | 15.0 | 11.0 | 10.2 | 9.1 | 8.9 | 8.6 | -26.5 | -7.3 | -11.5 | -1.3 | -3.9 | | |
| 不 良 債 務 比 率 $\frac{(I)}{a} \times 100$ | | | | | | | | | | | | | | |
| 医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$ | 79.9 | 77.5 | 83.7 | 83.8 | 84.2 | 84.3 | 84.6 | 8.0 | 0.1 | 0.4 | 0.2 | 0.4 | | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H) | | | | | | | | | | | | | | |
| 資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$ | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を添付すること。
 2. 当年度以降の収支計画は過去の実績等を勘案のうえ、できる限り正確なものを作成すること。
 3. 「流動負債」には、企業債の前借りである一時借入金(いわゆる起債前借)の額に相当する額を除くこと。
 4. 「翌年度繰越財源」とは、当該事業年度に執行すべき事業に係る未済債権のうち、翌事業年度に繰り越したものの財源に充当することが見込まれる収入で当該事業年

